

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第132期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	キクカワエンタープライズ株式会社 （旧会社名 株式会社菊川鉄工所）
【英訳名】	KIKUKAWA ENTERPRISE, INC. （旧英訳名 Kikukawa Iron Works, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	0596 (36) 6650
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市朝熊町3477-36
【電話番号】	0596 (21) 1011
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）平成24年6月28日開催の第131回定時株主総会の決議により、平成24年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第2四半期 累計期間	第132期 第2四半期 累計期間	第131期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	1,793,985	1,447,621	4,227,201
経常利益又は経常損失() (千円)	19,926	183,690	189,640
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	25,317	104,179	227,395
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	6,304,108	6,669,600	6,625,375
総資産額 (千円)	8,492,081	8,570,307	9,072,805
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	2.02	8.30	18.12
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	1.00	2.00
自己資本比率 (%)	74.2	77.8	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,789	359,747	500,053
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,298	310,442	117,201
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,556	24,813	25,326
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,253,743	1,340,310	1,429,218

回次	第131期 第2四半期 会計期間	第132期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.20	14.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第131期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第132期第2四半期累計期間及び第131期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における経済情勢は、国内においては、再生可能な資源である木質材料に対する関心が深まっておりますが、全般的には政治においても経済においても様々な不協和音が響いており、また海外につきましても、近年の経済成長の原動力となっている新興国においても、欧州をはじめとする世界景気の先行き懸念の悪影響からその成長に陰りをみせており、これに加えて過去に例のないレベルの円高傾向やデフレ傾向の悪影響など、不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社の第2四半期累計期間における売上高は、前年同四半期比19.3%減の1,447,621千円と遺憾ながらも低調に推移し、損益面では営業損失191,839千円（前年同四半期は営業損失1,498千円）、経常損失183,690千円（前年同四半期は経常損失19,926千円）、また四半期純利益につきましては土地の売却による特別利益により104,179千円（前年同四半期は四半期純損失25,317千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,340,310千円となり、前期末より88,908千円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として使用した資金は359,747千円（前年同四半期は189,789千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少があったものの、仕入債務の減少がそれらを上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として得られた資金は310,442千円（前年同四半期は58,298千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出があったものの、有形固定資産の売却による収入が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は24,813千円（前年同四半期は24,556千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、13,861千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の取得について完了したものは、次のとおりであります。

名称	株式会社菊川鉄工所 伊勢新工場
所在地	三重県伊勢市朝熊町3477 - 36
設備の内容	建物（新工場）
投資額	650,000千円（自己資金）
完了年月	平成24年5月

（注）1．当社は、平成24年10月1日に株式会社菊川鉄工所からキクカワエンタープライズ株式会社に社名変更しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の製造する木工機械につきましては、顧客にとっては設備投資案件であるために、景気変動の影響を強く受けます。とりわけ国内は住宅産業の需要動向、海外は各国の資源政策などに大きな影響を受けます。これに加えてこれから世界中で取り組んで行かねばならない、環境問題に対する改善活動において、木質資源の有効活用への重要性は更に高まることは必至と思われれます。

また、当社製造の工作機械は自動車産業・各種プラスチック産業・鉄道車両産業・航空機産業などを主な顧客業界としておりますので、それぞれの求める加工技術を提供して行かねばならず、こういった様々な業界でも、地球環境の保全に寄与する省エネに関わる各種技術が、世界中で要求される時代であるとの認識をしております。

しかしながら、国内においては、デフレ状況により、企業の海外進出を余儀なくされるなど、設備投資を取り巻く環境は厳しさを増し、また海外においても経済的に関連の深い日中及び日韓関係が、領土問題に端を発してかつてない深刻な緊張状態となっており、これが生産設備に至るまで日本製品を敬遠する極めて憂慮せざるを得ない現状となっており、加えて長期化している歴史上稀な円高傾向が、国際競争力の観点からコスト面で厳しい経済環境をもたらしております。

そのため、当社では5月に新たに稼働を開始しました新工場の活用により製造効率の改善を通じて、かつてより大きなコストダウンを目指すとともに、設備投資意欲の強い地球環境保護に寄与する木材資源の有効活用についての各種提案に努めると共に、様々な業界の需要変化に対する情報をいち早く入手し、既存技術の応用と新規技術の開発に努め、併せて国際的に成長著しい海外諸国での販売ネットワークの拡充に取り組んでおります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、会社創立以来115年の歴史において、本業の技術研鑽と顧客サービスの向上に一貫して継続的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間末において、自己資本比率は77.8%と引き続き健全な財務体質を維持しており、また資金の流動性についても、現時点において特別な懸念はないものと認識しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、長年の事業継続において内外の様々な関係企業のご協力を得て、財政的には現時点で大きく懸念する状況にないと判断しております。しかしながら、世界経済の動向は予断を許さない状況にあり、全社一丸となって経営体質と収益状況の改善を目指して行かねばならないと自覚しております。また、近年様々な業界で顕在化している不祥事の続発など、不測の事態に直面しないよう、内部統制を有効に機能させて行かねばならないと思っております。

当社売上の大半は自社で開発・製造を行う顧客それぞれのニーズを汲み取った機械並びにそれらを組み込んだプラントが占めます。そのために今後につきましては、当社に協力いただいております様々なネットワークを駆使し情報収集に努めるとともに、需要先である世界各国や国内の様々な業界で開催される各種展示会にも積極的に参加し、自社技術の優位性を訴えて参ります。さらにコストを低減するために必要な設備投資を実施しながら、当社技術を支える人材の育成を強力に推進して参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	13,200	-	660,000	-	311,280

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
菊川 靖之	三重県伊勢市	791	5.99
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21 - 27	577	4.37
菊川 博史	三重県伊勢市	555	4.20
株式会社平安コーポレーション	静岡県浜松市南区三島町1418	552	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	519	3.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	401	3.04
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3丁目6 - 12	370	2.80
高柳 かおり	横浜市港北区	225	1.70
菊川 省史	三重県伊勢市	214	1.62
菊川 厚	三重県伊勢市	213	1.61
計	-	4,418	33.48

(注) 上記のほか、自己株式が654千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 654,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,454,000	12,454	-
単元未満株式	普通株式 92,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,200,000	-	-
総株主の議決権	-	12,454	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が556株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菊川鉄工所	三重県伊勢市大湊町85番地	654,000	-	654,000	4.95
計	-	654,000	-	654,000	4.95

(注)当社は、平成24年10月1日に株式会社菊川鉄工所からキクカワエンタープライズ株式会社に社名変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,481,218	4,326,310
受取手形及び売掛金	² 923,373	² 719,044
製品	334,384	237,658
仕掛品	167,256	125,071
原材料及び貯蔵品	167,300	175,976
その他	27,114	64,160
貸倒引当金	951	717
流動資産合計	6,099,696	5,647,504
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,362,450	1,173,771
その他(純額)	884,059	1,064,274
有形固定資産合計	2,246,510	2,238,045
無形固定資産	4,630	18,412
投資その他の資産		
投資有価証券	718,628	654,062
その他	7,445	17,227
貸倒引当金	4,106	4,945
投資その他の資産合計	721,967	666,344
固定資産合計	2,973,108	2,922,803
資産合計	9,072,805	8,570,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,579	224,586
未払法人税等	5,421	3,366
賞与引当金	67,650	58,040
役員賞与引当金	15,000	5,000
その他	377,217	296,427
流動負債合計	1,193,868	587,420
固定負債		
繰延税金負債	96,209	212,150
退職給付引当金	862,197	807,010
役員退職慰労引当金	253,685	252,610
資産除去債務	41,470	41,516
固定負債合計	1,253,562	1,313,287
負債合計	2,447,430	1,900,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	411,311	411,311
利益剰余金	5,649,347	5,728,435
自己株式	207,211	207,340
株主資本合計	6,513,447	6,592,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,927	77,194
評価・換算差額等合計	111,927	77,194
純資産合計	6,625,375	6,669,600
負債純資産合計	9,072,805	8,570,307

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 2 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1,793,985	1,447,621
売上原価	1,246,827	1,119,264
売上総利益	547,157	328,357
販売費及び一般管理費	548,656	520,196
営業損失 ()	1,498	191,839
営業外収益		
受取利息	4,653	3,403
受取配当金	7,914	8,767
助成金収入	17,471	10,849
その他	7,933	5,250
営業外収益合計	37,974	28,270
営業外費用		
支払利息	255	442
投資有価証券評価差損	15,435	1,060
為替差損	40,709	18,344
その他	2	274
営業外費用合計	56,401	20,121
経常損失 ()	19,926	183,690
特別利益		
補助金収入	-	118,382
固定資産売却益	-	315,363
特別利益合計	-	433,746
特別損失		
固定資産除却損	430	0
投資有価証券評価損	5,153	17,109
特別損失合計	5,583	17,109
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	25,510	232,946
法人税、住民税及び事業税	1,077	1,077
法人税等調整額	1,269	127,689
法人税等合計	192	128,766
四半期純利益又は四半期純損失 ()	25,317	104,179

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	25,510	232,946
減価償却費	35,297	55,604
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	604
賞与引当金の増減額(は減少)	2,400	9,610
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	86,184	55,186
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,350	1,075
受取利息及び受取配当金	12,568	12,170
助成金収入	17,471	10,849
支払利息	255	442
投資有価証券評価損益(は益)	5,153	17,109
投資有価証券評価差損益(は益)	15,435	1,060
固定資産売却損益(は益)	-	315,363
補助金収入	-	118,382
固定資産除却損	430	0
為替差損益(は益)	36,450	14,789
売上債権の増減額(は増加)	6,795	203,491
たな卸資産の増減額(は増加)	163,605	130,234
仕入債務の増減額(は減少)	75,866	503,992
未払金の増減額(は減少)	11,611	45,181
前受金の増減額(は減少)	108,660	8,365
その他	2,277	64,603
小計	162,814	498,499
利息及び配当金の受取額	12,568	12,170
助成金の受取額	15,299	9,862
補助金の受取額	-	118,382
利息の支払額	255	442
法人税等の支払額	2,766	2,693
法人税等の還付額	2,128	1,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,789	359,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	96,000	66,000
有形固定資産の取得による支出	37,701	235,275
有形固定資産の売却による収入	-	504,177
無形固定資産の取得による支出	-	14,460
その他	-	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,298	310,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	26	128
配当金の支払額	24,529	24,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,556	24,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,450	14,789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,080	88,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,663	1,429,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,253,743	1,340,310

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失は5,206千円減少し、税引前四半期純利益は同額増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	133,784千円	77,225千円
営業取引保証金	9,689	69,601

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	50,619千円	30,000千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	90,098千円	43,611千円
従業員給料及び手当	165,680	159,004
賞与引当金繰入額	18,590	15,610
役員賞与引当金繰入額	7,500	5,000
退職給付費用	14,443	11,587
役員退職慰労引当金繰入額	4,350	4,350

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,599,743千円	4,326,310千円
投資その他の資産の「その他」に含ま れている長期性預金	200,000	-
計	4,799,743	4,326,310
預入期間が3か月を超える定期預金	3,546,000	2,986,000
現金及び現金同等物	1,253,743	1,340,310

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,094	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,092	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	12,545	1.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円02銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	25,317	104,179
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()	25,317	104,179
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,547,266	12,545,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....12,545千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

キクカワエンタープライズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキクカワエンタープライズ株式会社（旧会社名 株式会社菊川鉄工所）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第132期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、キクカワエンタープライズ株式会社（旧会社名 株式会社菊川鉄工所）の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。